

平成 16 年度財務諸表概要（貸付業務勘定）

平成 17 年 7 月 14 日
北方領土問題対策協会札幌事務所

（ 1 ）貸借対照表

資産の部

- ・ 現金及び預金 5 8 9 百万円のうち 3 0 0 百万円は定期預金であり、借入金の担保に供されているものである。
- ・ 貸付金の内、一般債権及び貸倒懸念債権の合計額 5 , 6 4 4 百万円は営業性の貸付金として流動資産に計上している。一般債権に対する貸倒引当金の算定に用いた貸倒実績率は 0 . 3 3 6 % である。貸倒引当金控除後の貸借対照表価額は 5 , 6 0 9 百万円である。

破産更生債権等 1 4 2 百万円は投資その他の資産として表示している。貸倒引当金控除後の貸借対照表価額は 3 8 百万円である。

負債の部

- ・ 預り補助金等の残高 4 3 百万円は、交付を受けた補助金 2 0 1 百万円の未執行額であり、精算により国庫に返納するものである。
- ・ 流動及び固定負債に計上されている長期借入金の合計額は 5 , 1 8 2 百万円である。なお、1 6 年度は資金計画上 1 , 4 3 0 百万円の借入を予定していたが、5 0 百万円減額し、1 , 3 8 0 百万円を借り入れした。

資本の部

- ・ 資本合計額は昨年度と変わらず 1 , 7 0 6 百万円である。

（ 2 ）損益計算書

- ・ 経常費用及び臨時損失の合計額が 2 4 1 百万円、経常収益及び臨時利益の合計額が同じく 2 4 1 百万円となっており、当期利益はゼロとなっている。これは主要な補助金である管理費補給金の収益化可能額が「収益 = 費用」となる金額を限度とされているためである。補助金等収益の内訳は、利子補給費 1 6 百万円、管理費補給金 1 4 0 百万円である。

（ 3 ）キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動では 3 5 4 百万円の減少となった。これは主に貸付による支出と回収

金との差によるものである。投資活動では5百万円の減少となり、財務活動では181百万円の増加となった。これらの合計178百万円の減少となった。

(4) 利益の処分に関する書類

- ・ 利益を出していないため、利益処分はない。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

- ・ 業務費用の合計額は157百万円であり、これに引当外退職給付増加見積額と政府出資等の機会費用を加えた175百万円が貸付業務に関する行政サービス実施コストである。なお、機会費用は国債利回り等を参考に1.320%で算出している。

(6) 決算報告書

- ・ 借入金額の抑制や借入利率の低下による金利負担の軽減、事務経費の節約、予備費の不使用及び人件費の未使用額の合計52百万円が支出減となった。
- ・ 収入面では、貸付実行額の減少及び貸付利率の低下により貸付金利息収入が8百万円減少。補助金は収支差により決定されることから43百万円の不用を生じた。